

森林分野における生物多様性の取組

森と生活者とがつながる

株式会社 西栗倉・森の学校

(主な取組地域：岡山県西栗倉村)

環境に配慮したFSC®認証材を使い、
新たな商品と販路を開拓



- 人口1,400人余りの岡山県西栗倉村では2008年に「百年の森林構想」を策定。役場が森林所有者から森林を預かり、間伐や作業道整備などを行うとともに、森林の適切な管理や、生物多様性を始めとした環境への配慮等を評価、認証するFSC認証の取得を推進。現在約3,000haの山林が、FSC/FM認証林となっている。
- 村・民間企業・村民の出資で2009年に設立された、木材加工流通事業を中心とした地域商社「西栗倉・森の学校」では、村内のFSC認証林の間伐材を活用し、「ユカハリ・タイル」や「ヒトデマキッ」など、ヒット商品を開発、黒字化するとともに新たな雇用を生み出している。

沖縄県庁ほか

(主な取組地域：沖縄県国頭村、大宜味村、東村)

自然環境の保全と環境に配慮した
利活用を推進する「やんばる型森林業」

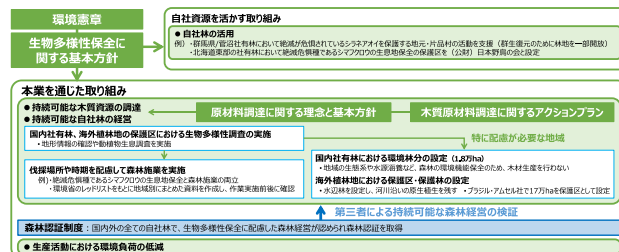


- 「沖縄21世紀ビジョン基本計画」で示された「環境と調和した持続可能な林業生産活動、計画的な森林振興」などの実現に向け、沖縄県では「やんばる型森林業の推進」を施策化。地元3村との協力のもと、重視すべき機能に応じた、森林の細かなゾーニングを設定。
- 利用区分ごとの施策方針に基づいた伐採収穫方法の実証実験のほか、森林ツーリズム等の自然体験活動や、造成未利用地の活用などを推進している。

日本製紙グループ

(主な取組地域：全国、海外)

「環境憲章」を起点とした
「生物多様性保全に関する基本方針」とその実践



- 日本製紙グループの事業活動は、生物多様性を育む森林に大きく依存しており、森林を持続可能な形で活用していくことが、事業の存続・発展の基盤と捉えている。同グループでは「環境憲章」を起点とした、「生物多様性保全に関する基本方針」の下で取組を推進している。
- 本業を通じて生物多様性の保全に取り組むとともに、自社の資源を活かす活動も進めている。

水産分野における生物多様性の取組

水産資源を守り広げる販路

宮城県漁業協同組合志津川支所戸倉出張所

(主な取組地域：宮城県南三陸町)

ASC認証取得のカキ養殖の販路の拡大、
森川里海の連携



写真提供 南三陸町観光協会

- 2016年3月30日、宮城県漁業協同組合志津川支所の戸倉出張所が手掛けるカキ養殖が、環境や地域社会に配慮した養殖業だけが取得できる国際的な認証ASC(水産養殖管理協議会)の漁業認証を日本では初めて取得した。また、非認証の水産物の混入を防ぎ、製品がたどってきた経路を遡ることができるようにトレーサビリティを確保した加工・流通過程を認証する、ASC CoC認証についても、2016年2月に取得。「海のエコラベル」を付けた持続可能で適切に管理された養殖によるカキを、消費者のもとに届ける体制を整えており、ブランド力の強化や安定的な販路の確保につなげている。
- また同町では、南三陸森林管理協議会がFSC認証を取得し、志津川湾の海藻・藻場がラムサール条約の登録を受け、官民一体となって森・川・里・海をつなげた持続可能な生産体制づくりに取り組んでいる。

富山湾しろえび倶楽部

(主な取組地域：富山県射水市)

プール制の導入により
過度な競争・乱獲を回避し、漁獲量を安定化



- 富山湾でのみ漁獲される『シロエビ』について、新湊漁業協同組合のシロエビ漁業者グループは、全体の水揚げ量を調整しながら、水揚げ金額をプールし、各船に均等に分配するプール制を採用し、漁獲量の安定化につなげている。
- 漁業者同士の過度な競争・乱獲を抑止することで、資源枯渇を未然に回避、持続的な資源を自らの手で守り続けていく取組が続けている。

ニッスイグループ

(主な取組地域：鳥取県)

水産事業者が海を育む森を整備



- 日本水産では、2018年に琴浦町と森林保全・管理協定を締結し、大山隠岐国立公園内の船上山の森林に「おさかなをはぐくむ湧水と海を守る森」を設け、広葉樹林の整備を行っている。
- 鳥取県内のグループ企業では、養殖・加工事業、漁業を営んでおり、船上山における湧水を利用したギンザケの採卵・孵化、沿岸海面での養殖や近海漁業と、豊かな水が繋ぐ生物多様性の恩恵を得ている。

流通・消費分野における生物多様性の取組

売る・買う・食べるがリードする

コープデリ生活協同組合連合会

(主な取組地域：新潟県佐渡市)

消費者と生態系に配慮した生産者を結ぶ
佐渡トキ応援お米プロジェクト



- 佐渡米の生産者たちは、農業・化学肥料を減らすことで、さまざまな生きものが田んぼにくらすることができる米づくりを行っている。手間がかかることに加え、魚道・江・ビオトープなどの整備や、冬季湛水の実施など、生きものがくらすることができる環境を維持するための費用もかかる。
- コープデリは1994年から佐渡米を販売し、生産者と親交を重ねるとともに、2010年からは佐渡トキ応援お米プロジェクトをスタート。CO・OP産直新潟佐渡コシヒカリ、その加工品の売上の一部を「佐渡市トキ環境整備基金」へ寄付する取組を続けており、2020年までの累計で2,600万円以上を支援している。
- また、「コープのトキ応援米稲刈り&交流」なども開催しており、組合員とその家族、生産者や地元の小中高生と一緒に稲刈りや生きものの調査を行うといった活動も実施している。

パナソニック株式会社

(主な取組地域：全国)

“日本初”社員食堂への
「サステナブル・シーフード」の継続導入



- パナソニック株式会社は、2018年3月にMSC及びASC認証を取得した持続可能な水産物(サステナブル・シーフード)を、本社を含む2拠点の社員食堂から導入を開始した。(2021年3月末には、累計52拠点に導入予定)
- 企業が社員食堂で継続的に提供するのは日本国内では初めての取組。今後、国内の約100拠点の全社員食堂への導入を目指して取組を進めている。
- 併せて、自社導入で得たノウハウや業務負荷とコストを大幅に削減できる認証取得の仕組みの紹介など、他企業の導入支援も積極的に行っている。

株式会社カインズ

(主な取組地域：全国)

消費者が国産FSC® 認証木材を
簡単に入手できる環境



- ホームセンター初の国産FSC認証針葉樹合板を採用。
- 中国地方の国産FSC認証ヒノキと杉を使い、(株)日新が製造した針葉樹合板を2020年から一部店舗にて販売開始した。
- これまでに手に入れることが必ずしも容易ではなかった国産の環境配慮木材について、流通・販売事業者が、消費者に選択肢を提供した取組となっている。

さまざまな主体が連携した生物多様性の取組

地域や金融機関、大学など、みんなで取り組む

大分県臼杵市

(主な取組地域：大分県臼杵市)

「有機の里」でまちおこし
低農薬でつくった「ほんまもん農産物」を
学校給食などで、積極活用



- 生態系に配慮した農林漁業を推進している大分県臼杵市では、農地やその周辺の生態系を保全するため、化学肥料・化学合成農薬に頼らず、環境にやさしい「ほんまもん農業」を推進している。2010年度には、「臼杵市土づくりセンター」を建設・運営し、微生物や小動物を育む完熟堆肥「うすき夢堆肥」の供給体制を整えるとともに、化学肥料を使わないで育てた「ほんまもん農産物」を認証する市独自の認証制度を準備した。
- また、販売網を確保することで有機農業が経済的に成り立つ環境整備を進めており、市内の飲食店や学校給食における地元食材の利用促進など、地産地消の取組を支援。例えば、臼杵市の小学校、中学校では、市内の約70戸の農家の協力を得て給食で使用する野菜の約40%を地元産でまかなうなど、生産者と自治体と一緒に、地産地消型の販売先を確保している。

滋賀県

(主な取組地域：滋賀県)

自然資源を持続的に利用する事業者を
応援する「しが生物多様性取組認証制度」

- 滋賀県では、生物多様性に取り組んでいる事業者を「見える化」し、認証事業者の社会的な付加価値を増加させることで、生物多様性の視点の浸透を図ることを目的として、「しが生物多様性取組認証制度」を2018年度から実施している。
- 事業活動における生物多様性の保全や自然資源の持続的な利活用に関する取り組みをチェックシートで確認し、その項目数に応じて3段階で認証する。
- 2019年度においては、農業生産者(5者)に加え、融資先の生物多様性格付等を実施している滋賀銀行など、46者が認証されている。



新潟大学

(主な取組地域：新潟県佐渡市)

生物多様性と農業技術革新の
共存を図る「里山未来会議」と
「ソリューション探索会議」を設置



- 新潟大学佐渡自然共生科学センターと佐渡市では、佐渡の里山地域をフィールドに、地域住民と技術者等が集う対話的協働探究の場(里山未来会議)を展開。
- 地域内外の多彩な技術やアイデアを生かして、課題解決の可能性を切り拓くことで、生物多様性と農業技術革新が共存する里山創生の新たなモデル開発を目指している。